



うめ

NAO Letter

NAO
税理士法人

編集発行人
代表社員
高井直樹

〒500-8335
岐阜市三歳町4-2-10
TEL 058(253)5411(代)
FAX 058(253)6957

◆ 2月の税務と労務

2月

(如月) FEBRUARY

11日・建国記念の日 23日・天皇誕生日

- 国 税 / 令和3年分所得税の確定申告
2月16日～3月15日
(還付申告は申告期間前でも受け付けられます)
- 国 税 / 贈与税の申告 2月1日～3月15日
- 国 税 / 1月分源泉所得税の納付 2月10日
- 国 税 / 12月決算法人の確定申告(法人税・消費税等)
2月28日
- 国 税 / 6月決算法人の中間申告 2月28日
- 国 税 / 3月、6月、9月決算法人の消費税等の中間
申告(年3回の場合) 2月28日
- 国 税 / 決算期の定めのない人格なき社団等の法人
税の確定申告及び納付 2月28日

日	月	火	水	木	金	土
.	.	1	2	3	4	5
6	7	8	9	10	11	12
13	14	15	16	17	18	19
20	21	22	23	24	25	26
27	28

地方税 / 固定資産税(都市計画税)の第4期分の納付
市町村の条例で定める日

ワン
ポイント

納税地の異動に伴う質問検査権 法人税等の調査での質問検査権は、これまで納税地の所轄国税局又は税務署職員に限られていたため、調査着手後に納税地の異動を繰り返す「調査逃れ」が見受けられました。これを防止するため昨年7月から、このような場合でも旧納税地の所轄税務署等職員が引き続き質問検査権を行使できるようになっています。



ジョブ型雇用

ジョブ型雇用の拡がり

新型コロナウイルス感染症が拡大したことで、リモートワーク・テレワークが急速に普及しました。そしてこの頃から、「ジョブ型雇用」という言葉が認知されるようになりました。

ジョブ型雇用という言葉には、専門家の間でも様々な意味やイメージに幅があるようですが、ここでは「社員は特定のジョブの履行を約束し、会社はそのジョブの内容に見合った対価を支払うことを約束する、一連の雇用システム」とします。

ジョブ型雇用の「ジョブ」に近い言葉として、「タスク（業務）」という言葉があります。例えば小売店の店員であれば、商品説明やレジ打ち、クレーム対応など様々なタスクがあります。これらのタスクの集合体が「ジョブ」になります。ジョブの区分には、営業・製造・事務などの職種と、課長・部長・支社長などの階層があります。

どのように区分するのかについては、会社の規模や事業内容などによって異なるので、絶対的なものはありません。しかし、あまり独自性の強い区分を設定すると、社外からの人材採用や人材育成が難しくなりますので、適切な区分設定をすることが重要です。

メンバーシップ型雇用

従来から日本の雇用システムとして、「メンバーシップ型雇用」があります。

メンバーシップ型雇用は、会社が個人に雇用を保障する代わりに、個人はどのような業務にも従事するものです。労働政策研究・研修機構労働政策研究所長の濱口桂一郎氏は、自身の著書で「日本の雇用契約は、その都度遂行すべき特定の職務が書き込まれる空白の石板である」と述べています。つまり、ある職務に必要な人員が減少しても、他の職務に異動させて雇用契約を維持することができます。

賃金については、職務に基づいて賃金を決めることは困難です。なぜなら職務で賃金を決めると、社員が高賃金の職務から低賃金の職務への異動を嫌がることになり、異動で雇用を維持することができなくなるからです。

ジョブ型雇用のメリット

ジョブ型雇用では、戦略に基づいて組織を決定し、その組織に必要なジョブを定義して、ジョブにマッチする人材を確保することになります。従って、経営や事業に必要な人材をそろえやすいというメリットがあります。

社員にとっては、会社に与えられたことをただやる

のではなく、自らキャリアプランを立てて積極的なキャリア形成を行うことが求められます。自分のキャリア形成に責任が生じる一方で、高い能力を獲得することで、会社を選ぶ立場になることもできます。

導入のポイント

ジョブ型雇用の導入は、人事制度改革の一つです。会社の組織を改革する場合、改革によって有利になる人と既得権を失う人を生じさせます。大規模な改革になるほど、これまでの成功体験にとらわれた上層部の反対の声は大きくなります。ジョブ型雇用への移行によって会社への求心力が低下しないように、これまで会社に貢献してきた人材に対して、配慮のある処遇や配置を行うことは、導入を成功させるポイントの一つです。

近年、社員の価値観は多様化しており、雇用条件だけではなく、自分のキャリアを進展させることができるのか、柔軟かつ裁量のある働き方ができるのか、といった経験面も重視されるようになってきました。ジョブ型雇用を導入するにあたっては、経営者は組織のミッションだけではなく、会社が提供できるキャリア形成の機会や人材育成の仕組みなどを具体的に示す必要があります。

概要

2020年10月に当時の菅総理大臣が行った所信表明演説で、「2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指す」と宣言しました。これを受けて経済産業省は、関係省庁と連携して「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」を策定しました。

今回策定されたグリーン成長戦略では、自動車・蓄電池産業や食料・農林水産業など14の重要分野について高い目標を掲げ、予算や税制、規制改革などの政策を盛り込んだ実行計画が策定されています。

カーボンニュートラルとは

前述の所信表明演説では、「温室効果ガスについて、排出を全体としてゼロにする」としています。これは温室効果ガスを排出した量から吸収した量と除去した量を差し引いてゼロにすることを意味しています。温室効果ガスの排出を完全にゼロに抑えることは現実的ではありません。

そこで、排出せざるを得ない分と同じ量を、吸収や除去することによって正味ゼロにすることを目指します。これがカーボンニュートラルの「ニュートラル」が意味するところです。

また、カーボンニュートラル・脱炭素社会という言葉から、CO₂の削減に目が行きがちですが、宣言では「温室効果ガス」の排出について言及しています。つまり、CO₂だけではなくメ

グリーン成長戦略



タンや一酸化二窒素(N₂O)、フロンガスも対象に含まれています。

主な政策

従来、地球温暖化への対応は経済成長の制約やコストという考え方が強くありましたが、今回策定されたグリーン成長戦略では、温暖化対策を積極的に行うことは、産業構造や社会経済の変革をもたらす成長の機会と捉えられています。これまでのビジネスモデルや戦略を根本的に変える必要がある企業は数多くあり、それに対して全力で応援することが政府の役割と位置付けています。

具体的には、予算面では2兆円のグリーンイノベーション基金を創設し、企業の技術開発支援を実施します。これによって民間企業が約15兆円の研究開発・設備投資を誘発することが見込まれています。

また税制面では、カーボンニュートラルに向けた投資に対する税額控除や特別

償却、繰越欠損金の控除上限の特例が創設されました。

実行計画

成長が期待され、かつ温室効果ガスの排出削減の観点から取り組みが不可欠な14の分野について、実行計画が策定されました。ここでは、その一部を取り上げます。

自動車については、ヨーロッパの一部の国などでガソリン車の販売禁止が打ち出されていることから、日本でも2030年代半ばまでに乗用車新車販売で電動車100%の実現を目指します。そのためには、車両価格の低減などによって社会的な受容を拡大することや、充電インフラを拡充すること、電動車の導入支援や買換え促進などに取り組むことが計画されています。

日本の農林水産業は、森林や農地などがCO₂の吸収源となることや、作業の最適化や肥料を適正に使用することによってCO₂やN₂Oの排出削減への取組が進んでいる分野です。ただ、農林水産業を担う生産者の減少や高齢化が進行しており、生産力強化が喫緊の課題となっています。食料の安定供給や農林水産業の持続的発展と地球環境保護を両立させるためには、省力化・省人化による労働生産性の向上や生産者のすそ野拡大と、化石燃料などの使用抑制による環境負荷低減を図ることで、持続的な食料システムを構築する必要があります。

自動改札機

1967年3月1日に、今の阪急電鉄千里線が北千里駅まで延伸されました。そのとき北千里駅に、世界で初めて自動改札機が設置されました。

それまでも、硬貨を投入する形式のものや所定の切符を自動的に通す改札機は存在していましたが、定期券が通らないなどの問題がありました。そこで切符や定期券に記録された情報をスムーズに取り取る自動改札システムの開発が始まりました。

開発に携わった立石電機（現在のオムロン）は、磁気データのデジタル信号を活用することにしました。デジタル信号を読み取ることで、定期券や切符が有効なものか期限切れではないかといったことを判定できる改札機の開発に成功しました。

北千里駅に自動改札機が導入された当初は、改札機に紙幣や硬貨を直接入れようとする人が現れたり、赤ん坊を背負った人が

通るとゲートが閉まったりと、多少の混乱はありましたが、おおむね成功を収めました。

これを機に関西圏では1975年末までに大手私鉄と大阪市営地下鉄で、自動改札機が導入されました。そして20世紀末には、日本中に2万台以上の自動改札機が導入されています。自動改札機の普及が進んだ要因には、1971年に日本鉄道サイバネティクス協議会が、磁気カードの標準規格化を進め、磁気規格を制定したこともあるようです。

1973年にオムロンが開発した自動改札機「PG-D120型」は、第3世代の試作機で現存する最古の自動改札機です。現在は機構部分のみが保存されています。また1980年ごろに導入された「3S2PG型」は、2009年に更新のため撤去されるまで使用されていたもので、動く自動改札機としては最古のものです。京都にあるオムロンコミュニケーションプラザでは、これらの自動改札機が公開されているようです。

マスギャザリング

一定期間、限定された地域において、同一目的で集合した多人数の集団を「マスギャザリング」といいます。

マスギャザリング時には、その地域に一時的な人口増加があるので、感染症などの疾患が増えることや、群衆なだれなどの同時多数傷病者が発生する事故が起きる可能性が高まり、医療需要が増加するリスクが高まります。また、マスギャザリングの中で病気やケガが発生した場合に、アクセスが制限されることで救急医療対応が遅れる可能性もあります。

さらには、開催地域のイベントに関連しない市民への医療対応が遅れる可能性も指摘されています。

現在では、大規模イベント時における医療体制の支援や、日常の救急医療体制の確保、不測の事態への対応について検討が進められています。

野球拳おどろ

野球拳おどろは、1924年10月に行われた実業団野球大会の後の懇親会で、松山市のチームが即興で考えた隠し芸が始まりました。

「アウト、セーフ、よよいのよい」でジャンケンをして、負けたほうが服を脱ぐものと思われていますが、本来は踊りや歌、演奏を楽しむもので、服は脱ぎません。野球拳は服を脱ぐとい

うイメージは、1970年代の人気テレビ番組が影響しているようです。

松山市と松山商工会議所は、「野球拳おどろ」について商標登録を申請し、昨年9月に特許庁は登録を認めました。自治体が踊りの名称を商標登録するのは珍しいことです。松山市としては、地域の文化を広く知ってもらい、ブランドイメージを高めるために商標登録を進めたようです。